

多治見市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)5年度の 人件費率
6年度	人 105,048	千円 44,468,684	千円 3,965,749	千円 7,345,175	% 16.5	% 16.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

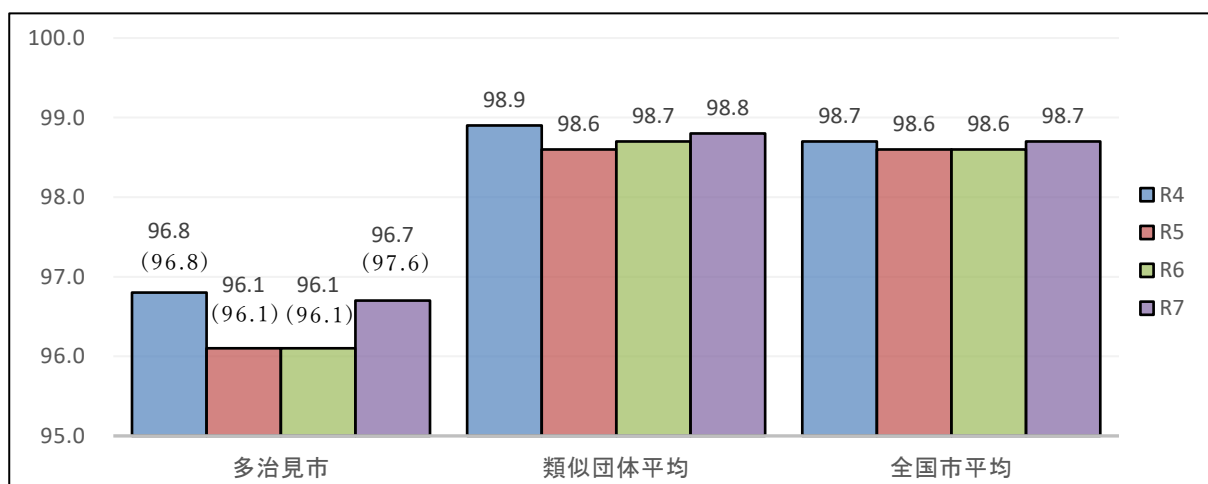
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給 与費 B/A	(参考)類似団体平 均一人当たり給与 費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B		
6年度	人 704	千円 2,628,103	千円 727,133	千円 1,088,397	千円 4,443,633	千円 6,311	千円 6,570

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりを解消は実施していない。）

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準2%に対し、多治見市においては3%を支給。

（実施時期）令和7年4月1日より実施。

（参考）

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	3%	2%	1%
多治見市の支給割合	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
多治見市	44.9歳	333,450円	407,477円	363,033円
岐阜県	42.8歳	335,309円	408,597円	367,940円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	42.1歳	326,243円	416,641円	377,880円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
多治見市	52.0歳	66人	278,939円	321,653円	298,615円	—	—	—	—
うち 清掃職員	52.1歳	25人	307,300円	359,964円	323,988円	廃棄物処理業従事者	48.0歳	320,600円	1.123
うち 学校給食員	50.0歳	13人	259,900円	293,038円	274,662円	飲食物調理従事者	47.9歳	281,200円	1.042
うち 用務員	60.0歳	4人	263,700円	279,250円	272,350円	他に分類されない運搬・ 清掃・包装等従事者	52.6歳	255,700円	1.092
岐阜県	47.6歳	110人	274,427円	314,625円	287,971円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	53.0歳	29人	318,976円	375,820円	357,328円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
多治見市	—	—	—
うち 清掃職員	5,929,168円	4,475,900円	1.32
うち 学校給食員	4,723,562円	3,665,300円	1.29
うち 用務員	4,806,800円	3,435,100円	1.40

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（令和4年度～令和6年度の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
多治見市	41.3歳	310,200円	356,825円
岐阜県	41.4歳	372,992円	410,733円
類似団体	42.1歳	334,149円	399,766円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(7年4月1日現在)

区 分		多治見市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	229,200円	220,000円
	高校卒	188,000円	197,300円	188,000円
技能労務職	高校卒	185,700円	195,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(7年4月1日現在)

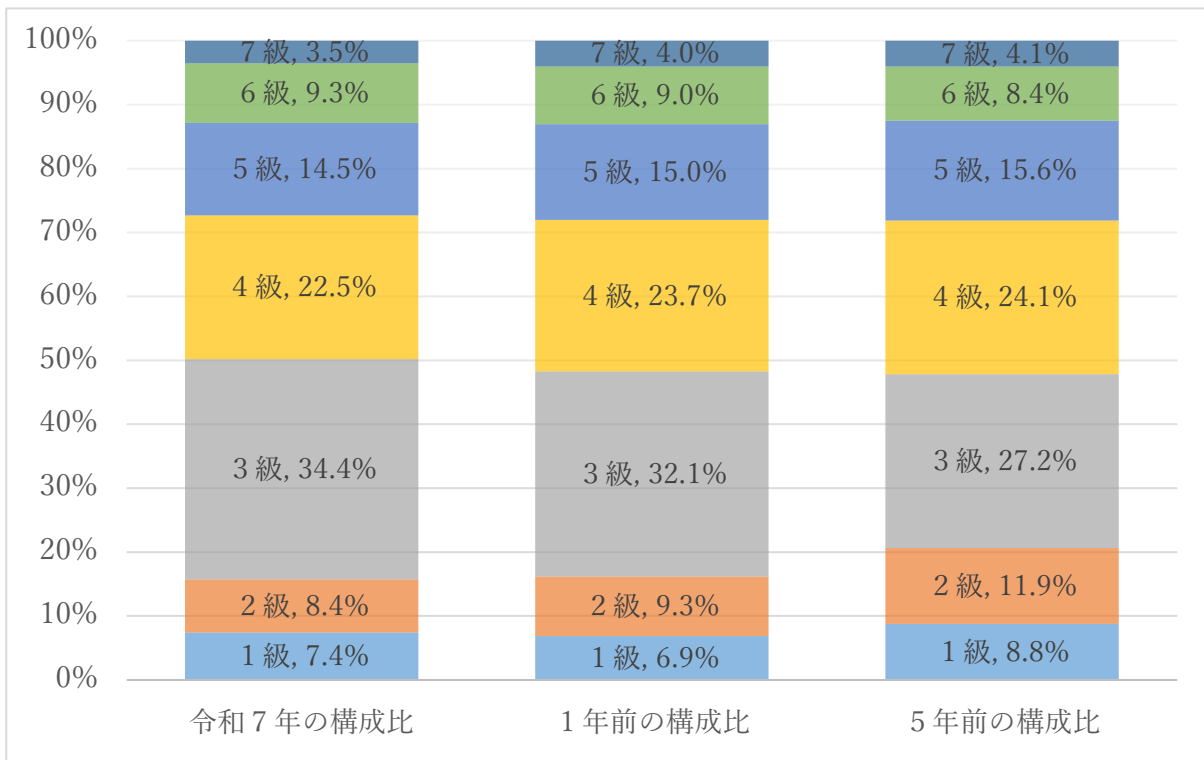
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	282,300円	—円	381,580円	375,580円
	高校卒	—円	—円	—円	—円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

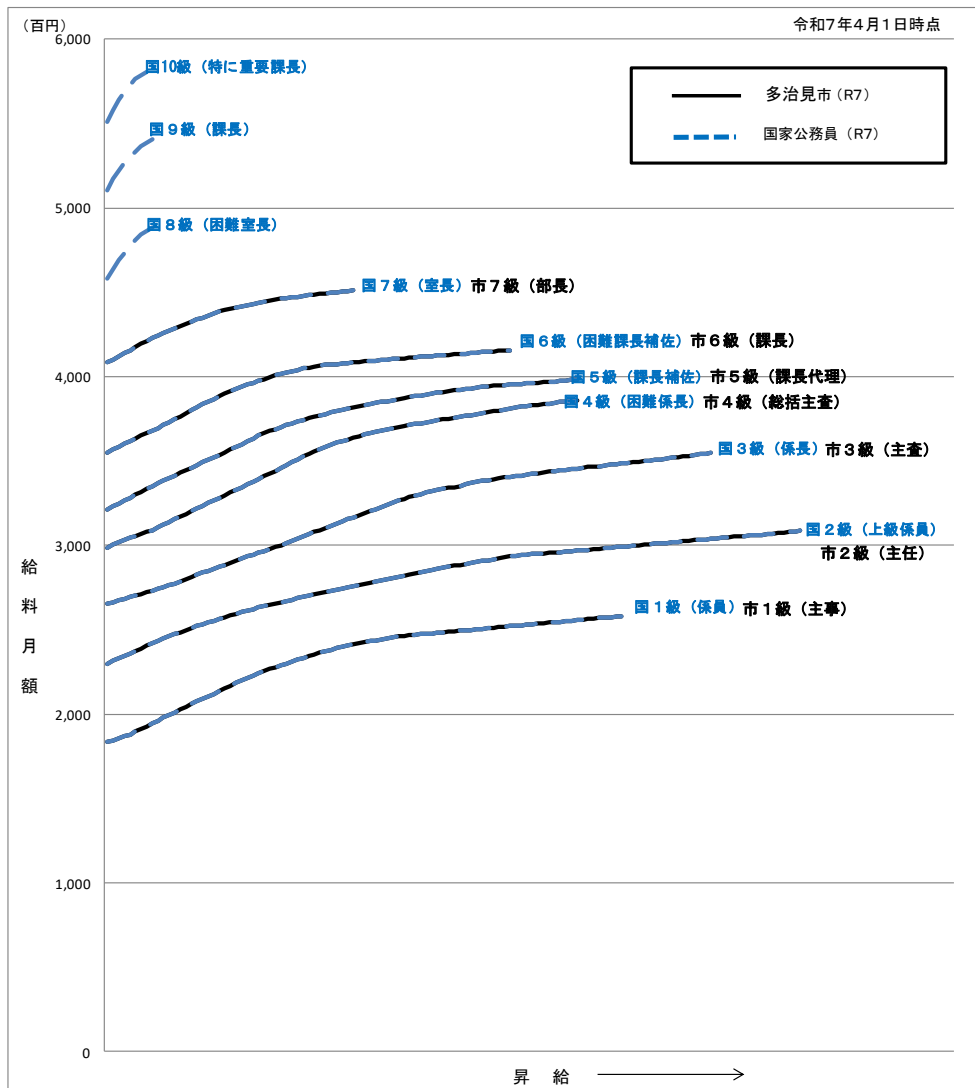
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(7年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	23人	7.4%	183,500円	258,100円
2 級	主任	26人	8.4%	230,000円	308,500円
3 級	主査	107人	34.4%	265,300円	354,700円
4 級	総括主査	70人	22.5%	298,800円	386,100円
5 級	課長代理	45人	14.5%	321,300円	398,200円
6 級	課長・主幹	29人	9.3%	355,200円	415,700円
7 級	部長・部次長	11人	3.5%	408,300円	450,900円

- (注) 1 多治見市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（多治見市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

多治見市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1,518千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,744千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.0)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.0)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.0)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（多治見市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（7年4月1日現在）

（単位：月分）

多治見市			国		
支給率	自己都合	応募認定・定年	支給率	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度	47.709	47.709	最高限度	47.709	47.709
1人当たり平均支給額	2,763千円	18,153千円	/		
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2～30%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2～30%加算）		

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			86,603千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			117,667円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
東京都	20%	1人	20%
岐阜市	5%	1人	5%
瀬戸市	7%	1人	7%
春日井市	7%	1人	7%
各務原市	3%	1人	2%
多治見市	3%	701人	2%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由	隣接する市町村間の不均衡から、設定する地域の単位を広域化されているが、当市は県境に位置しており、隣接市との差が拡大してしまう。採用の難化、人材流出を防ぐためにも、地域手当の割合を維持することとした。		

(4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		10,885千円	
支給職員一人あたりの平均支給年額(令和6年度決算)		90,705円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度決算）		16.3%	
手当の種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
特殊手当	福祉担当職員	行旅死亡人の収容及び処理に関する業務	1回 1,000円
	環境文化部職員	犬、ねこ等の死体処理業務	1回 200円
	清掃業務員	じんかいの収集業務及び処理業務	日額 600円
		※ただし、正規の勤務時間による勤務が深夜における2時間以上のじんかいの処理業務を含む場合は、日額 750円	
	し尿処理施設職員	し尿の処理業務	日額 600円
	技能労務職員	車道上で行う市道の舗装、修繕業務	日額 200円
	消防職員以外	風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に消防職員を除く職員が行う巡回監視、応急処置業務	1回 300円
	消防職員	消防職員の消防出動業務	
(1) 火災出動		1回 600円	
(2) 救助出動		1回 600円	
(3) 救急出動		1回 350円	
	(4) その他の出動	1回 300円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	219,640千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	298千円
支給実績（5年度決算）	184,230千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	256千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員一人あたりの平均年額（6年度決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 3,000円 ・配偶者以外1人につき 子11,500円 父母等6,500円 ・16歳～22歳の子の加算 5,000円 	同じ		70,596千円	245,125円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し家賃(16,000円を超える)を支払っている職員 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 ・家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額-27,000円) × 1/2 + 11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円 	同じ		35,102千円	300,021円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等の利用者 運賃等相当額（上限55,000円） 	同じ		54,021千円	87,555円
	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車等の使用者（片道2km以上） 通勤距離区分により2,900円～34,900円 	一部異なる	距離区分の相違		
単身赴任手当	勤務地を異にする異動等に伴い、単身赴任となった職員 30,000円+加算額	同じ		—	—
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 役職区分により37,700円～70,800円	一部異なる	職務区分・支給額の相違	43,131千円	634,273円
宿日直手当	1回につき 4,400円	同じ		1,074千円	4,400円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、土・日曜日、休日等に勤務した管理職員 <ul style="list-style-type: none"> ・理事、部長、部次長 8,500円（4,300円） ・課長、主幹 7,000円（3,500円） ・保育・幼稚園長（5級） 6,000円（3,000円） （）内は、平日深夜の場合	同じ		979千円	31,589円

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	1,005,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副市長	840,000円	1,061,000円/ 686,000円 891,000円/ 680,000円
報 酬	議 長	584,000円	760,000円/ 450,000円
	副議長	534,000円	670,000円/ 400,000円
	議 員	486,000円	620,000円/ 377,000円
期末手当	市区町村長 副市町村長	4.55月分（6年度支給割合）	
	議 長 副 議 長 議 員	4.55月分（6年度支給割合）	
退職手当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) 給料月額×勤務1年につき500/100 給料月額×勤務1年につき300/100	(1期の手当額) (支給時期) 20,100千円 任期毎 10,080千円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

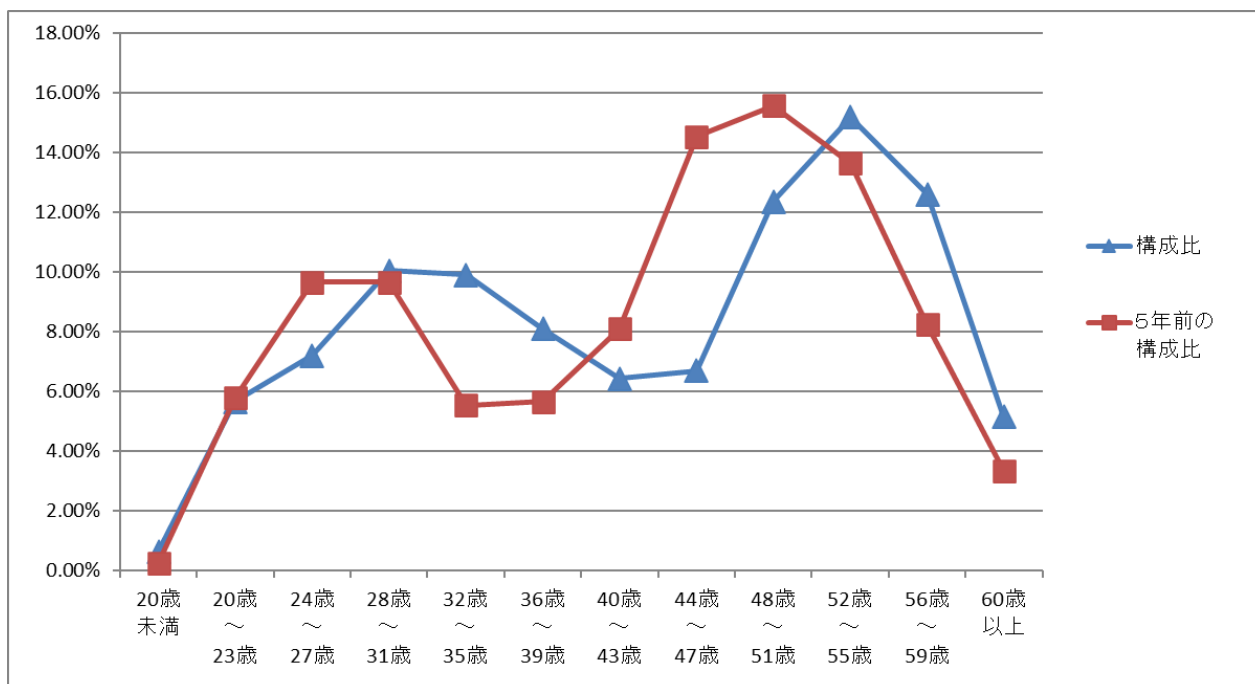
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	新庁舎建設、国勢調査に係る増員 欠員補充、計画増等 主たる業務の見直し 派遣満了に伴う減員等
		総務・企画	122	123	1	
		税務	37	37	0	
		民生	165	172	7	
		衛生	66	65	▲1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	7	7	0	
		商工	33	31	▲2	
	土木	72	72	0		
		計	507	512	5	<参考> 人口1万当たり職員数 48.74人 (前年度の人口1万当たりの職員数 48.95人)
	教育部門	84	80	▲4	任期付職員の任期満了に伴う減員等	
	消防部門	113	114	1	任期付職員の増員	
	小 計	704	706	2	<参考> 人口1万当たり職員数 67.21人 (前年度の人口1万当たりの職員数 63.32人)	
公営企業等 会計部門	水道	18	17	▲1	主たる業務の見直し 任期付職員の増員等 派遣満了に伴う減員等	
	下水道	22	24	2		
	その他	32	30	▲2		
	小 計	72	71	▲1		
合 計		776 [780]	777 [815]	1 [35]	<参考> 人口1万当たり職員数 73.97人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



区分	区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
令和7年	職員数	5人	44人	56人	78人	77人	63人	50人	52人	96人	118人	98人	40人	777人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別		年度	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)	
普通 会 計	一般行政 福祉関係を除く	議 会	6	5	5	5	5	5	△ 1	(83.3%)
		総 務	123	125	125	123	122	123	0	(100.0%)
		税 務	39	38	38	36	37	37	△ 2	(94.9%)
		農林水産	7	7	7	7	7	7	0	(100.0%)
		商 工	30	29	27	26	33	31	1	(103.3%)
		土 木	71	71	71	71	72	72	1	(101.4%)
		小 計	276	275	273	268	276	275	△ 1	(99.6%)
	福祉関係	民 生	159	166	159	159	165	172	13	(108.2%)
		衛 生	69	69	67	66	66	65	△ 4	(94.2%)
		小 計	228	235	226	225	231	237	9	(103.9%)
	一般行政部門		504	510	499	493	507	512	8	(101.6%)
	教 育		91	88	87	86	84	80	△ 11	(87.9%)
	消 防		110	109	110	109	113	114	4	(103.6%)
普通会計計		705	707	696	688	704	706	1	(100.1%)	
会計部門 公営企業等	病 院		0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
	水 道		18	18	18	18	18	17	△ 1	(94.4%)
	下 水 道		24	22	23	21	22	24	0	(100.0%)
	そ の 他		30	30	30	31	32	30	0	(100.0%)
	公営企業等会計 部門計		72	70	71	70	72	71	△ 1	(98.6%)
総合計		777	777	767	758	776	777	0	(100.0%)	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める 職員給与費比率
6年度	千円 9,195,451	千円 75,775	千円 67,914	% 3.1	% 3.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 39,094 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 18	千円 64,976	千円 13,849	千円 28,183	千円 107,008	千円 5,945	千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
多治見 市	42.6歳	320,623円	451,100円
市町村（政令指定都市を除く）平均	45.8歳	345,838円	524,813円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多 治 見 市	市町村（政令指定都市を除く）公営企業会計
1人当たり平均支給額（6年度） 1,566千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,593千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.0)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

多 治 見 市			市町村（政令指定都市を除く）公営企業会計
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置			
定年前早期退職特別措置（2～45%加算）			
1人当たり平均支給額 2,771千円			1人当たり平均支給額 7,847千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支 給 実 績（6年度決算）		2,060千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		114,441円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
多治見市	3%	18人	3%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		0%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	防疫作業に従事した職員		月額 800円 日額又は回数で定めるとき 1日又は1回につき200円
不快手当			日額 600円
危険手当			月額2,000円 日額又は回数で定めるとき 1日又は1回につき200円
特殊手当	福祉担当職員	行旅死亡人の収容及び処理に関する業務	1回 1,000円
	清掃業務員	犬、ねこ等の死体処理業務	1回 200円
	清掃業務員	じんかいの収集業務及び処理業務 ・正規の勤務時間による勤務が深夜における2時間以上のじんかいの処理業務を含む場合	日額 600円
			日額 750円
	し尿処理施設職員	し尿の処理業務	日額 600円
	道路業務員	車道上で行う市道の舗装、修繕業務	日額 200円
消防職員以外	風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に消防職員を除く職員	1回 300円	

		が行う巡回監視、応急処置業務	
	下水処理施設職員	下水処理場における下水処理業務及び下水管の維持修繕業務	日額 500円
	消防職員	消防職員の消防出動業務 (1) 火災出動 (2) 救助出動 (3) 救急出動 (4) その他の出動	1回 600円 1回 600円 1回 350円 1回 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	5,873 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	392 千円
支給実績（令和5年度決算）	6,588 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	439千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	-	2,218千円	316,910円
住居手当				577千円	192,363円
通勤手当				1,501千円	107,206円
単身赴任手当				0千円	0円
管理職手当				1,470千円	735,000円
管理職員特別勤務手当				0千円	0円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める 職員給与費比率
6年度	千円 2,975,548	千円 125,147	千円 102,274	% 3.5	% 3.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 36,764千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 21	千円 87,348	千円 14,583	千円 37,107	千円 139,038	千円 6,621	千円 6,187

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
多治見 市	44.6歳	369,799円	517,048円
市町村（政令指定都市を除く）平均	44.6歳	342,377円	516,175円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多 治 見 市	市町村（政令指定都市を除く）公営企業会計
1人当たり平均支給額（6年度） 1,767千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,561千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10月分 (1.0)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

多 治 見 市		市町村（政令指定都市を除く）公営企業会計
(支給率)	自己都合 応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分 24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分 33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分 47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分 47.709 月分	
その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額 6,296千円		1人当たり平均支給額 6,119千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支 給 実 績（6年度決算）		2,751千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		130,976円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
多治見市	3%	22人	3%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		20千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		9,925円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		28.6%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務事務に従事する職員		日額 350円
防疫手当	防疫作業に従事した職員		月額 800円 日額又は回数で定めるとき 1日又は1回につき200円
不快手当			日額 600円
危険手当			月額2,000円 日額又は回数で定めるとき 1日又は1回につき200円
特殊手当	福祉担当職員	行旅死亡人の収容及び処理に関する業務	1回 1,000円
	清掃業務員	犬、ねこ等の死体処理業務	1回 200円
	清掃業務員	じんかいの収集業務及び処理業務 ・正規の勤務時間による勤務が深夜における2時間以上のじんかいの処理業務を含む場合	日額 600円
			日額 750円
	し尿処理施設職員	し尿の処理業務	日額 600円
道路業務員	車道上で行う市道の舗装、修繕業務	日額 200円	

	消防職員以外	風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に消防職員を除く職員が行う巡回監視、応急処置業務	1回 300円
	下水処理施設職員	下水処理場における下水処理業務及び下水管の維持修繕業務	日額 500円
	消防職員	消防職員の消防出動業務 (1) 火災出動 (2) 救助出動 (3) 救急出動 (4) その他の出動	1回 600円 1回 600円 1回 350円 1回 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	4,284千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	225千円
支給実績（令和5年度決算）	4,643千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	232千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	-	3,091千円	280,975円
住居手当				1,461千円	365,372円
通勤手当				1,731千円	108,176円
単身赴任手当				0千円	0円
管理職手当				1,246千円	622,800円
管理職員特別勤務手当				0千円	0円